

研究タイトル：

地域特性を活かしたまちづくりの活動支援



氏名： 本塚 智貴 / MOTOZUKA Tomoki E-mail: t_motozuka@akashi.ac.jp

職名： 講師 学位： 博士(工学)

所属学会・協会： 日本建築学会、日本都市計画学会、地域安全学会

キーワード： 農村計画、まちづくり、災害初動対応、防災教育、空間資源マネジメント

技術相談
提供可能技術：
 ・地域特性を活かした(防災)まちづくり活動
 ・自主防災組織の活動支援(ワークショップ、講演、訓練支援)
 ・自治体の災害時対応図上訓練等の総合的支援

研究内容：

・地域特性を活かした(防災)まちづくり活動

地域防災教育の課題の1つとして、どこの地域でも同じような訓練や活動が行われていること、設立時は盛んに行われていた活動がマンネリ化していることがあげられる。そこで、自然の脅威だけでなく恩恵にも着目し、地理的視点に立脚して地域特性を利用した多世代参加による持続可能な地域防災協力体制の構築を検討している。手法の1つとして『防災ジオツアー』(図-1)を提案し、南紀熊野ジオパークの取り組みと連携して、実証研究に取り組んでいる。

・自主防災組織の活動支援(ワークショップ、講演、訓練支援)

1995年の阪神・淡路大震災を契機とし、各地で自主防災組織が組織され、防災活動において大きな役割を果たしている。しかし、参加者の年代や性別は高齢の男性が中心となっており、構成員や住民の高齢化やメンバーの固定化が進んでいるといった課題がある。地域防災力向上の為に同一地域内で活動する組織間の連携や、女性や若年層といったこれまで自主防災組織の活動に消極的であった住民の取り込みが必要である。従来通りの広報や課題意識だけでは活動の発展は困難であることから、地域でのつながりを意識した新たな自主防災組織の活動支援を行なっている。

・自治体の災害時対応図上訓練等の総合的支援

災害への準備度合を含めたコミュニティの強靱性について、特に災害後の地域資源としての土地・空間に着目し、初動から復旧・復興期までのフェーズに沿った空間利用について、実態調査から課題を整理している。庁舎が被災した際の自治体の対応実態について明らかにすることで、今後の災害への備えとして自治体 BCP 策定時の代替施設の選定における意思決定や変遷過程での課題について検証し、災害時図上訓練等に反映させることを検討している。

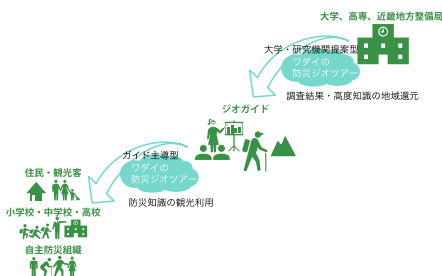


図-1. 防災ジオツアーのモデル



写真. 住民や学校教員向けのワークショップ

提供可能な設備・機器：

名称・型番(メーカー)	